様式Ⅰ－１

令和　年　月　日

応募資格審査書類一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 発注者 |
| 【様式Ⅰ 応募資格審査に関する提出書類】 |
| ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅰ－１ | ２部 |  |  |
| ・参加表明書 | 様式Ⅰ－２ | ２部 |  |  |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅰ－３ | ２部 |  |  |
| ・設計企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－４ | ２部 |  |  |
| ・設計業務実績 | 様式Ⅰ－４－１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（設計企業） | 様式Ⅰ－４－２ | ２部 |  |  |
| ・建設企業（代表企業）の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－５ | ２部 |  |  |
| ・施工実績（建設企業（代表企業）） | 様式Ⅰ－５－１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（建設企業(代表企業)） | 様式Ⅰ－５－２ | ２部 |  |  |
| ・建設企業（市内業者）の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅰ－６ | ２部 |  |  |
| ・施工実績（建設企業（市内業者）） | 様式Ⅰ－６－１ | ２部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（建設企業（市内業者）） | 様式Ⅰ－６－２ | ２部 |  |  |
| ・プロポーザル応募者構成表及び役割分担表 | 様式Ⅰ－７ | ２部 |  |  |
| ・委任状 | 様式Ⅰ－８ | ２部 |  |  |
| 【添付資料】 |
| ・会社概要書及び定款（代表企業、構成員） | - | ２部 |  |  |
| ・決算報告書（代表企業、構成員、直近３ヶ年） | - | ２部 |  |  |
| ・登記簿謄本（代表企業、構成員、直近の履歴事項全部証明書原本） | - | ２部 |  |  |
| ・募集要項の応募資格要件記載の各種税の納税証明書（代表企業、構成員、直近１ヶ年） | - | ２部 |  |  |
| ・特定ＪＶ協定書 | - | ２部 |  |  |

注）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

様式Ⅰ－２

令和　年　月　日

参加表明書

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

特定ＪＶ名

〔代表企業〕

商号又は名称

所在地

代表者名 印

「桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業」に係る公募型プロポーザルに関し、以下の企業を構成員とする特定JVとして参加することを表明します。

なお、桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業の募集要項において、応募要件を全て満たしていることを誓約します。

１【代表企業】 業種名：

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

２【構成員】 業種名：

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

３【構成員】 業種名：

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

備考

1. 提出書類の確認のため、様式Ⅰ-１の応募資格審査書類一覧表の「応募者の確認欄」にチェックの上、あわせてご提出ください。
2. 業種名は、建設企業、設計企業と記載する。

様式Ⅰ－３

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

資格審査申請書

桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

様式Ⅰ－４

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

企業名 印

設計企業の応募資格要件に関する書類

1. 設計実績（様式Ⅰ－４－１）

添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は登録内容確認書の写し

1. 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式Ⅰ－４－２）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

1. 社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録証明書」等の写し
2. 設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し
3. その他

添付書類：上記のほか、設計企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

1. 建設コンサルタント登録（上水道及び工業用水道）を受けていることが確認できる書類の写し
2. 桑名市の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し

備考

1. 本様式は、設計企業が使用すること。
2. 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

様式Ⅰ－４－１

設 計 業 務 実 績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年　月から年　月まで |
| 業 務 の 概 要（募集要項に示す要件（工法、数量等）を満たすように記載のこと） |
|  |
| TECRIS登録番号 |  |

備考

1. 募集要項に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。
2. 元請として完成・引渡しが完了した業務実績を記載すること、

様式Ⅰ－４－２

配置予定技術者の資格（設計企業）

（管理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

（照査技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

（担当技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

備考

1. 契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

様式Ⅰ－５

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

企業名 印

建設企業（代表企業）の応募資格要件に関する書類

1. 施工実績（建設企業（代表企業））（様式Ⅰ－５－１）

添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、登録内容確認書の写し

1. 配置予定技術者の資格（建設企業（代表企業））（様式Ⅰ－５－２）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

1. 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

なお、監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し

1. 建設企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し
2. その他

添付書類：上記のほか、建設企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

1. 建設業法の規定に基づく特定建設業の許可を受けた者であることを証明する書類の写し
2. 桑名市の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し
3. 総合評定値通知書の写し

備考

1. 本様式は、建設企業（代表企業）が使用するものである。
2. 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

様式Ⅰ－５－１

施 工 実 績 （建 設 企 業 （ 代表企業 ） ）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 円　　　 |
| 工期 | 年　月　から　年　月　まで |
| 工事内容（工事種別、工法、数量等具体的に記載のこと） |
|  |
| 受注形態（JVの場合の出資比率） | 単体 ・ ＪＶ（　％） |
| CORINS登録番号 |  |

備考

1. 募集要項に示された建設工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。
2. 元請として完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

様式Ⅰ－５－２

配置予定技術者の資格（建設企業（代表企業））

（配置予定技術者１）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 役職等 | □　会社役員　　　□　専任技術者 |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者証交付年月 | 年　月 |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

（配置予定技術者２）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 役職等 | □　会社役員　　　□　専任技術者 |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者証交付年月 | 年　月 |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

（配置予定技術者３）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 役職等 | □　会社役員　　　□　専任技術者 |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者証交付年月 | 年　月 |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

備考

1. 役職等の確認欄は、該当する箇所の「□」部分に必ず「レ」印を付すこと。
2. 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。記載欄が足りない場合は、表を追加して記載をすること。
3. 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の３ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

様式Ⅰ－６

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

企業名 印

建設企業（市内業者）の応募資格要件に関する書類

1. 施工実績（建設企業（市内業者））（様式Ⅰ－６－１）

添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、登録内容確認書の写し

1. 配置予定技術者の資格（建設企業（市内業者））（様式Ⅰ－６－２）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

1. 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
2. 市内業者と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し
3. その他

添付書類：上記のほか、市内業者が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

1. 桑名市の有資格業者登録名簿の有効期間内に応募資格確認基準日が含まれていることが確認できる書類の写し
2. 桑名市指定給水装置工事事業者の指定を受けていることが確認できる書類の写し。
3. 総合評定値通知書の写し

備考

1. 本様式は、市内業者が使用するものである。
2. 本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

様式Ⅰ－６－１

施 工 実 績 （ 建 設 企 業 （ 市 内 業 者 ） ）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 円　　　 |
| 工期 | 年　月　から　年　月　まで |
| 工事内容（工事種別、工法、数量等具体的に記載のこと） |
|  |
| 受注形態（JVの場合の出資比率） | 単体 ・ ＪＶ（　％） |
| CORINS登録番号 |  |

備考

1. 募集要項に示された建設工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。
2. 元請として完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

様式Ⅰ－６－２

配置予定技術者の資格（建設企業（市内業者））

（配置予定技術者１）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |

（配置予定技術者２）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |

（配置予定技術者３）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |

備考

1. 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。記載欄が足りない場合は、表を追加して記載をすること。
2. 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の３ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

様式Ⅰ－７

プロポーザル応募者構成表及び役割分担表

●代表企業（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称所在地 |  |
| 担当者 氏 名電 話電子メール |  |
| ＜役割＞プロポーザル応募者における各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示すこと。 |

●構成員（建設企業（市内））

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称所在地 |  |
| 担当者 氏 名電 話電子メール |  |
| ＜役割＞ |

●構成員（設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称所在地 |  |
| 担当者 氏 名電 話電子メール |  |
| ＜役割＞ |

様式Ⅰ－８

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

委任状

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |

私は、下記の企業を特定ＪＶの代表企業とし、「桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業」に関し、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者代表企業 | 商号又は名称所在地代表者名 |  | 印 |
| 委任事項 | １．応募資格審査に関する書類の提出について２．プロポーザル応募辞退届の提出について３．提案内容審査に関する書類の提出について |
| 事業名 | 桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業 |

様式Ⅱ－１

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

プロポーザル応募辞退届

「桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業」に係る公募型プロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式Ⅲ－１

令和　年　月　日

提案書類提出一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 発注者 |
| 【様式Ⅲ 提案書類審査に関する提出書類】 |
| ・提案書類提出一覧表 | 様式Ⅲ－１ | 13部 |  |  |
| ・提案書類提出書 | 様式Ⅲ－２ | 13部 |  |  |
| ・見積書 | 様式Ⅲ－３ | 13部 |  |  |
| 【様式Ⅳ 技術提案書】 |
| ・工事及び業務の実績一覧 | 様式Ⅳ－１ | 13部 |  |  |
| ・配置予定技術者の実績一覧 | 様式Ⅳ－２ | 13部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格一覧（建設企業） | 様式Ⅳ－３ | 13部 |  |  |
| ・業務実施方針 | 様式Ⅳ－４ | 13部 |  |  |
| ・業務実施体制 | 様式Ⅳ－５ | 13部 |  |  |
| ・調査・設計計画 | 様式Ⅳ－６ | 13部 |  |  |
| ・施工計画 | 様式Ⅳ－７ | 13部 |  |  |
| ・工事の確実性に関する事項 | 様式Ⅳ－８ | 13部 |  |  |
| ・非常時対応に関する事項 | 様式Ⅳ－９ | 13部 |  |  |
| ・環境配慮に関する事項 | 様式Ⅳ－10 | 13部 |  |  |
| ・地域貢献に関する事項 | 様式Ⅳ－11 | 13部 |  |  |

注）・提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

・技術提案書（様式Ⅲ、Ⅳ）については、提出部数13部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り12部は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

様式Ⅲ－２

令和　年　月　日

桑名市長 伊藤　徳宇 殿

提案書類提出書

「桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業」に関する提案書類を添付して提出します。

提出要領に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

様式Ⅲ－３

令和　年　月　日

見積書

事業名称 桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業

合計

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり、募集要項等を承諾の上、見積書（税抜き）を提出します。

桑名市長 伊藤 徳宇 殿

代表企業 所在地

商号又は名称

役職・氏名 印

備考　金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

様式Ⅳ－１

工事及び業務の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| ・上水道又は工業用水道における口径（φ400mm以上）の送配水管のダクタイル鋳鉄管（ＧＸ、ＮＳ、Ｓ、ＳⅡ継手）の施工実績及び管路ＤＢでの施工実績（建設企業(準市内・県内・県外業者)の工事実績）・「土木一式」の元請としての施工実績（建設企業(市内業者)の工事実績）・配水管設計（開削工法）における大口径（呼び径400mm以上）の布設替詳細設計業務の業務実績（設計企業の業務実績）※ 設計施工一体型事業の実績の場合は、工事概要にその旨を記載すること。 |
| 実績１ |
| 工事・事業名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　　年　月～　　　年　月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　円（税抜） |
| 発注形態 | 単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績２ |
| 工事・事業名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　　年　月～　　　年　月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　円（税抜） |
| 発注形態 | 単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績３ |
| 工事・事業名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 　　　年　月～　　　年　月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　円（税抜） |
| 発注形態 | 単体　・　共同企業体（代表） |

備考

1. 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
2. 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。

なお、枠の大きさは変更しないこと。

1. 施工実績は、平成20年度以降に完了した業務とし、３件以内記載すること。
2. 記載した契約書又はCORINSの登録内容確認書の写し若しくはTECRISの登録内容確認書の写しを添付すること。
3. 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

様式Ⅳ－２

配置予定技術者の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 実績１ |
| 事業名称 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　円（税抜） |
| 役割 |  |
| 実績２ |
| 事業名称 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　円（税抜） |
| 役割 |  |
| 実績３ |
| 事業名称 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和　年　月～令和　年　月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　円（税抜） |
| 役割 |  |

備考

1. 各構成員について、様式Ⅰで記載した配置予定技術者（代表企業）の実績を記載すること。
2. 事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
3. 契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。
4. 事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。
5. 設計企業の配置予定技術者にあっては、上水道又は工業用水道における口径（φ400mm以上）の送配水管の設計実績を記載すること。建設企業、市内業者及び管材企業の配置予定技術者にあっては、上水道又は工業用水道における中大口径（φ400mm以上）の送配水管の施工実績を記載すること。
6. 設計・施工実績は、令和　年度以降に完了した業務とし、３件以内を記載すること。
7. 記載した事業の契約書又はCORINSの登録内容確認書の写し若しくはTECRISの登録内容確認書の写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。
8. 本様式及び添付する資料は、設計企業、建設企業、市内業者及び管材企業の順に整理すること。

様式Ⅳ－３

配置予定技術者の資格（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

（配置予定技術者１）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |

（配置予定技術者２）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |

（配置予定技術者３）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |

備考

1. 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。記載欄が足りない場合は、表を追加して記載をすること。
2. 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の３ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

様式Ⅳ－４

業務実施方針

本事業における業務実施方針について、以下の点に留意して記載すること。

* 品質及び工程管理の観点から、業務フロー上の重要と考えられている事項を示すこと。
* 構成員以外の市内業者の連携方針を示すこと。

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－５

業務実施体制

本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。

* 応募者の構成員の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。
* 本事業の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、図表等を用いて具体的に示すこと。
* 業務期間中における発注者との連絡体制、連絡方法等について、図表等を用いて具体的に示すこと。

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－６

調査・設計計画

調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。

* 工法（仮設工法を含む）及び業務全体の一体的な設計手法（設計施工一括に特化した項目）について示すこと。

備考　１　Ａ４判：２枚以内。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判：５枚以内で添付すること。

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－７

施工計画

施工計画について、以下の点に留意して記載すること。

* 安全・品質管理に関する工夫（ICTの活用など）について具体的に示すこと。
* 工期短縮の工夫について具体的に示すこと。
* 地域特性（住環境、道路状況（交通量など））に応じた施工計画について具体的に示すこと。

備考　１　Ａ４判：３枚以内。なお、図面等が必要な場合は、Ａ３判：１０枚以内で添付すること。

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－８

工事の確実性に関する事項

工程計画について、以下の点に留意して記載すること。

* 準備、設計及び施工の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成にあたっては、ルート毎の内訳が把握できるように配慮すること。
* 工期の算定根拠を可能な限り示すこと。
* 工程管理の方法を具体的に示すこと。
* 事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。

備考　１　Ａ４判：２枚以内。なお、工程表はＡ３判：２枚以内とする。

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－９

非常時対応に関する事項

非常時対応について、以下の点に留意して記載すること。

* 大規模災害などによる緊急時の対応について具体的に記載すること。
* 維持管理の容易性について具体的に記載すること。

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－10

環境配慮に関する事項

環境対策に関して、以下の点に留意して記載すること。

* 建設副産物の処分・軽減について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。
* その他、提案事項を示すこと。

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。

様式Ⅳ－１1

地域貢献に関する事項

|  |
| --- |
| ・地域社会や住民に対する貢献内容を具体的に記載すること。 |

備考　１　Ａ４判：２枚以内

２　様式は自由とするが、左上に様式番号を記載し、上段に様式名称を明記するとともに、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。